不利益処分の内容	違反建築物に対する是正命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第9条第1項		
担当課	建築指導課	処分権者	市長
設定日	平成6年10月1日		
処分基準 <p>違反建築物に対する是正命令については、建築物又は建築物の敷地が、法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に違反している場合に、違反建築物の建築主、工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）若しくは現場管理者若しくは占有者のうち当該命令を履行する権限を有するものに対し、相当の猶予期限を付けて行うことができることとされている。命令の内容は、工事の施工の停止、除却、移転、改築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限等で法の規定に適合したものとするための最小限必要な範囲のものである。</p> <p>ここで、「相当の猶予期限」とは、個々の具体的な内容に応じ移転・整理に要する期間や工事に要する期間などを考慮し、社会通念上必要な期間を設定する。</p>			

不利益処分の内容	緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第9条第7項		
担当課	建築指導課	処分権者	市長
設定日	平成6年10月1日		
処分基準 <p>緊急の必要がある場合の仮の使用禁止又は使用制限命令については、建築物又は建築物の敷地が、法又はこれに基づく命令若しくは条例の制定に違反し、かつ、緊急の必要がある場合に、違反建築物の建築主、工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）若しくは現場管理者又は違反建築物若しくは建築物の敷地の所有者、管理者若しくは占有者のうち当該命令を履行する権限を有するものに対して行うことができることとされている。</p> <p>命令の内容は、使用禁止又は使用制限で法の規定に適合したものとするための最小限必要な範囲のものである。</p> <p>ここで、「緊急の必要がある場合」とは、措置通知、意見書の提出、意見の聴取という手続に相当の日時を要するので、その間に違反建築物に人が入居し使用したりすると、その後の是正などに困難が生じたり入居者に損害を与えたりすることになる場合のことである。</p>			

都市 6 - 3

不利益処分の内容	緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 9 条第 10 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>緊急の場合の工事停止命令については、修繕又は模様替えの工事中の建築物が、法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に違反することが明らかな場合に、緊急の必要があつて法第 9 条第 2 項から第 6 項までに定める手続によることができない場合に限り、建築主又は工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）若しくは現場管理者に対して行うことができることとされている。</p> <p>命令の内容は、工事の施工の停止で法の規定に適合したもとするための最小限度必要な範囲のものである。</p> <p>ここで、「違反することが明らかな場合」とは、意義をさしはさむ余地がないほどに違反事実の存在が公然明白である場合をいい、「緊急の必要がある場合」とは、法第 9 条第 2 項から第 6 項までの手続を経て工事施工の停止を命じていたのでは、その実効性を確保できないほどに時間的余裕がない場合をいう。</p>			

都市 6 - 4

不利益処分の内容	保安上危険な建築物に対する措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 10 条第 2 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 17 年 6 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>1 第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期間を付けて必要な措置を勧告することができることとされており（法第 10 条第 1 項）、正当な理由がなくこの勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは相当の猶予期間を付けてその勧告に係る措置をとることを命ずることができることとされている。命令の内容は、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置で、敷地に対しては使用禁止又は使用制限を含む保安上又は衛生上必要な最低限の措置である。ここで「著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがある」とは、危険若しくは害の恐れが現実にある場合で、かつ、その危険又は害が現実化した場合には、その危険又は害が軽微でないことと認められることをいう。具体的には、当該建築物又は敷地を直接に利用する者はもちろん付近の住民、通行劣等を基準として判断する。</p> <p>2 「既存不適格建築物に係る勧告・是正命令制度に関するガイドライン」（平 17 年 6 月 1 日付け国住指 667 号国土交通省住宅局長通知別添 1）の基準に適合していること。</p>			

不利益処分の内容	保安上危険な建築物に対する除却命令等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 10 条第 3 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準 保安上危険な建築物の除却命令等については、建築物の敷地、構造又は建築設備が法第 3 条第 2 項の規定により法第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないもの（いわゆる既存不適格建築物）が著しく保安上危険であり、又は著しく衛生上有害であると認める場合に、当該建築物又は敷地の所有者、管理者又は占有者のうち当該命令を履行する権限を有するものに対して相当の猶予期限をつけて行うことができることとされている。 命令の内容は、建築物に対しては除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置で、敷地に対しては使用禁止又は使用制限を含む保安上又は衛生上必要な最低限の措置である。 ここで「著しい」とは、現実に危険若しくは害があり、又はそのおそれが現実にある場合で、かつ、その危険又は害が現実化した場合には、その危険又は害が軽微でないことを認めることをいう。具体的には、当該建築物又は敷地を直接に利用する者はもちろん付近の住民、通行者等を基準として判断する。			

不利益処分の内容	保安上危険な建築物に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 10 条第 4 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準 法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。			
変更日 平成 17 年 6 月 1 日			

都市 6 - 7

不利益処分の内容	緊急時の危険建築物に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 10 条第 4 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>			

都市 6 - 8

不利益処分の内容	私道の変更又は廃止の制限		
根拠法令及び条項	建築基準法第 45 条第 1 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>1 法 43 条の規定に適合しない敷地を生じるとき。</p> <p>2 廃止申請が指定申請の手続き規定に準じているような場合には、廃止する私道部分の関係権利者の承諾がないとき。</p> <p>3 一体の私道の一部を廃止する場合で、道路として残る部分の形状が、法施行令 144 条の 4 に規定する「道に関する基準」に適合しなくなるとき。例えば、通り抜け道路の一部を廃止することにより、残りの部分の延長が 35 メートルを超え、かつ、転回広場がないときなど。</p>			

不利益処分の内容	危害防止のための除却等措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 87 条の 2 (第 90 条第 3 項準用)		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	緊急時の使用禁止、使用制限命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 87 条の 2 (第 90 条第 3 項準用)		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-11

不利益処分の内容	危害防止のための工事停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 87 条の 2（第 90 条第 3 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>			

都市 6-12

不利益処分の内容	工事中の建築設備に係る措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 87 条の 2（第 90 条の 2 第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 90 条の 2 第 1 項の「工事中の特殊建築物に係る措置命令」の処分基準を準用する。</p>			

不利益処分の内容	違反煙突等に対する是正命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 9 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。		

不利益処分の内容	緊急時の違反煙突等に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。		

都市 6-15

不利益処分の内容	緊急時の違反煙突等に対する施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 9 条第 10 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>			

都市 6-16

不利益処分の内容	保安上危険な煙突等に対する除却命令等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 10 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 10 条第 1 項の「保安上危険な建築物に対する除却命令等」の処分基準を準用する。</p>			

不利益処分の内容	緊急時の危険煙突等に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 10 条第 4 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	工事現場の危害防止のための除去等是正命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 90 条第 3 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-19

不利益処分の内容	緊急時の工事現場の危害防止のための仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 90 条第 3 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-20

不利益処分の内容	緊急時の工事現場の危害防止のための工事施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 90 条第 3 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する工事施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	工事中の建築設備に係る措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 1 項（第 90 条の 2 第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 90 条の 2 第 1 項の「工事中の特殊建築物に係る措置命令」の処分基準を準用する。</p> <p style="text-align: right;">変更日 平成 8 年 4 月 1 日</p>		

不利益処分の内容	違反製造施設等の除却等の命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 9 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-23

不利益処分の内容	違反製造施設等の使用禁止命令等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-24

不利益処分の内容	違反建築工事の施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 9 条第 10 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	危害防止のための除却等措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 87 条の 2 準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。		

不利益処分の内容	緊急時の使用禁止、使用制限命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 87 条の 2 準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。		

都市 6-27

不利益処分の内容	危害防止のための工事停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 87 条の 2 準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-28

不利益処分の内容	工事中の建築設備に係る措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 2 項（第 87 条の 2 準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 90 条の 2 第 1 項の「工事中の特殊建築物に係る措置命令」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	違反看板等に対する是正命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 3 項（第 9 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。		

不利益処分の内容	緊急時の違反看板等に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 3 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。		

都市 6-31

不利益処分の内容	緊急時の違反看板等の設置の工事に対する施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 3 項（第 9 条第 10 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>			

都市 6-32

不利益処分の内容	保安上危険な看板等に対する除却命令等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 3 項（第 10 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 10 条第 1 項の「保安上危険な建築物に対する除却命令等」の処分基準を準用する。</p>			

不利益処分の内容	緊急時の危険看板等に対する仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 88 条第 3 項（第 10 条第 2 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築工事に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>		

不利益処分の内容	工事現場の危害防止のための是正命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 90 条第 3 項（第 9 条第 1 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>法第 9 条第 1 項の「違反建築物に対する是正命令」の処分基準を準用する。</p>		

都市 6-35

不利益処分の内容	緊急時の工事現場の危害防止のための仮の使用禁止等		
根拠法令及び条項	建築基準法第 90 条第 3 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築物に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。</p>			

都市 6-36

不利益処分の内容	緊急時の工事現場の危害防止のための工事施工停止命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 90 条第 3 項（第 9 条第 10 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>法第 9 条第 10 項の「緊急時の違反建築工事に対する施工停止命令」の処分基準を準用する。</p>			

不利益処分の内容	工事中の特殊建築物に係る措置命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 90 条の 2 第 1 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準 工事中の特殊建築物に係る措置命令については、法第 90 条の 2 第 1 項の規定により、工事の施工中に使用されている特殊建築物が著しく安全上、防火上又は避難上支障があると認めるときは、当該建築物の建築主又は所有者、管理者若しくは占有者のうち当該命令を履行させるのに適したものに対して行うことができることとされている。 命令の内容は、使用禁止、使用制限のほか、安全上、防火上又は避難上必要な措置で、例えば、工事中に使用する火気の使用法、工事用資材の管理方法、避難施設等の設置等に関するものであるが、状況が多岐にわたるため、工事中の建築物を使用する場合に予想される被害を未然に防止するため必要な範囲で行うこととする。			

不利益処分の内容	緊急時の使用禁止、使用制限命令		
根拠法令及び条項	建築基準法第 90 条の 2 第 2 項（第 9 条第 7 項準用）		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 8 年 4 月 1 日		
処 分 基 準 法第 9 条第 7 項の「緊急時の違反建築に対する仮の使用禁止等」の処分基準を準用する。			

都市 6 - 39

不利益処分の内容	分別解体等の計画の変更等措置命令		
根拠法令及び条項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 10 条第 3 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 14 年 8 月 1 日		
<p>処分基準を設定しない理由</p> <p>分別解体等の計画の変更等措置命令は、法第 10 条第 3 項に基づき法施行規則第 2 条に定める基準に適合しているかどうかについて審査し、決定するため、処分基準は設定しない。</p>			

都市 6 - 40

不利益処分の内容	分別解体等の適正な実施のための措置命令		
根拠法令及び条項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 15 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 14 年 8 月 1 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>分別解体等の適正な実施のための措置命令は、正当な理由がなくて分別解体等の適正な実施に必要な行為をしない場合において、分別解体等の適正な実施を確保するため特に必要があると認めるときに、対象建設工事受注者又は自主施工者に対し行うことができることとされている。</p> <p>命令の内容は、第 4 条第 1 項の指針を勘案して最小限必要な範囲内において行う。</p> <p>ここで、「正当な理由」とは、次に掲げる場合をいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害時の応急仮設建築物に係る工事である場合 2 緊急を要する災害復旧工事である場合（単なる災害復旧工事である場合は除く。） 3 有害物質等により建築物等が汚染されている場合 4 火災等により特定建築資材が著しく損傷している場合 5 その他 1 から 4 までの状態に準ずると市長が認めた場合 <p>また、「特に必要がある」とは、法第 14 条の規定により助言又は勧告を行った場合で、なおかつそれに従わないときとする。</p>			

不利益処分の内容	耐震改修に対する改善命令		
根拠法令及び条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 20 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 12 年 9 月 26 日		
処 分 基 準 耐震改修に対する改善命令については、建築物の耐震改修の促進に関する法律第 17 条の規定により、認定された計画に従って工事を行っていないと認められるときは、当該建築物の改修を行う認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができるとされている。 命令の内容は、認定した計画の範囲で、法の規定に適合したものとするための最小限必要なものである。 ここで、「相当の期限」とは、個々の具体的な内容に応じ、改修工事に要する期間を考慮して設定する。			
変更日 平成 23 年 11 月 30 日			

不利益処分の内容	耐震改修の計画の認定の取消し		
根拠法令及び条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 21 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 12 年 9 月 26 日		
処 分 基 準 建築物の耐震改修の促進に関する法律第 20 条に定めた処分基準に従わないで、工事を行った場合に、認定を取り消す。			
変更日 平成 23 年 11 月 30 日			

都市 6-43

不利益処分の内容	特別特定建築物に対する基準適合命令		
根拠法令及び条項	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 15 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日			
<p>処分基準を設定しない理由</p> <p>政令で定める規模以上の特別特定建築物の建築又は維持保全をする者に対する是正命令は、法第 14 条第 1 項又は第 2 項の規定に適合しているかどうかについて審査し、決定するため、処分基準は設定しない。</p>			

都市 6-44

不利益処分の内容	認定事業者に対する改善命令		
根拠法令及び条項	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 21 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 19 年 3 月 31 日		
<p>処 分 基 準</p> <p>認定事業者に対する改善命令は、法第 17 条第 3 項の計画の認定を受けた計画に従って特定建築物の建築又は維持保全を行わない場合に行うが、具体的には故意又は悪意の有無及びその程度、違反の程度、その理由その他を総合的に判断して、必要な範囲内において行う。</p>			

不利益処分の内容	計画の認定の取消し		
根拠法令及び条項	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 22 条		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 19 年 3 月 31 日		
処 分 基 準	認定者が法第 21 条の規定による改善命令に従わなかった場合に行う。		

不利益処分の内容	浄化槽設置計画の変更命令等		
根拠法令及び条項	浄化槽法第 5 条第 3 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 6 年 10 月 1 日		
処 分 基 準	<p>当該浄化槽の設置に際し、設置計画又は変更計画が、浄化槽の構造に関する建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合しているかを判断して設置計画の変更及び廃止の命令をする。</p> <p>適合するかどうかの判断は、浄化槽法第 5 条第 3 項並びに平成 18 年 12 月 7 日付け「浄化槽の設置に関する建築確認等の取扱いについて」に基づく。</p> <p style="text-align: right;">変更日 平成 18 年 12 月 1 日</p>		

都市 6-47

不利益処分の内容	認定長期優良住宅建築等計画の改善命令		
根拠法令及び条項	長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 13 条第 1 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 22 年 6 月 4 日		
処 分 基 準	<p>認定長期優良住宅建築等計画に従って建築及び維持保全を行っていないと認めるとき。</p>		

都市 6-48

不利益処分の内容	計画の変更の改善命令		
根拠法令及び条項	長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 13 条第 2 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 22 年 6 月 4 日		
処 分 基 準	<p>認定長期優良住宅建築等計画に基づく建築に係る住宅の譲渡人を決定せず、又はこれを決定したにもかかわらず、第 9 条第 1 項の規定による第 8 条第 1 項の変更の申請をしていないと認めるとき。</p>		

不利益処分の内容	計画の認定の取消し		
根拠法令及び条項	長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 14 条第 1 項		
担 当 課	建築指導課	処分権者	市 長
設 定 日	平成 22 年 6 月 4 日		
処 分 基 準	法第 14 条第 1 項の規定によるとき。		